



根拠を持って主張をする力をつけるために

— 資料集『ライブ!公共 2024』を活用して —

札幌光星高等学校 中村 大輔 (なかむら・だいすけ)

— 使用教材 —

『高等学校 公共』

『ライブ! 2024 公共』



1 はじめに

2025年1月、現行学習指導要領下において初めてとなる大学入学共通テストが行われる。初めての「公共」でどのような出題が見られるのか注目を集めるところだ。

昨年度実施の令和6年度大学入学共通テスト(本試験)の政治・経済の平均点は44.35点と、前身のセンター試験時代を通じて最低となったうえに、100点満点を獲得した受験生がいない結果であった。しかしながら、大学入試センターのWebサイトで確認できる「令和6年度 問題評価・分析委員会報告書(本試験)」に目を通すと、問題の難易度は適正であり、出題内容に大きな偏りもなかったと一定の評価がされている。

公民科に限った話ではないが、近年の大学入学共通テストにおいては、限られた時間の中で多くの情報を処理する能力が問われている。高校3年間で獲得してきた知識をベースにしなが、短時間で思考・判断をしていくためには、日頃の授業においてその機会を作っていくことが求められていると考える。

筆者自身もこの数年、新課程の「公共」「政治・経済」の授業を担当してきたが、以前よりも生徒自身が考え、表現する機会や、生徒どうしで意見交流をして新たな発見を促す機会をできるだけ多く設けるようにしている。これまで以上に生徒がいきいきとしている様子や、興味・関心を持って質問に来る様子に頼もしさを感じている。また、その議論の過程や授業での学びの様子が、家庭における親子の話題になっていることも少なくなく、授業者としてうれしく思う。

本稿では、大学入学共通テストを意識した授業展開例として、資料活用能力を養う機会の紹介をしたい。その際、ビジュアル資料が豊富な帝国書院の『高等学校 公共』(以下、教科書)や『ライブ! 公共 2024』(以下、資料集)を活用する。

2 授業のテーマと目標

「日本は国際連合安全保障理事会の常任理事国入りをするべきか」を考える。さらに、その主張の根拠となりうる資料を収集・提示し、他者に対して説得力のある説明ができるようになることを目標とする。

教科書では、「第2部第2章第2節 国際政治の動向と平和の追求」の⑤国際連合の役割と活動(p.122～123)の側注にある活用課題である。また、資料集ではp.156のIV国連の課題として取り上げられており、国際連合に関する学びのまとめ的な位置づけで学習することができる。

3 授業の展開

(1) 導入・見通し(10分)

まずは、生徒一人一人がみずからの意見とその理由を、ワークシート(図2)に記入する。その後、グループごとに交流し、賛成・反対のそれぞれの理由を出し合う。さらに図1から、2015年の世論調査では、賛成派が圧倒的に多いことを確認する。また、それぞれの理由から、自分たちが出し合った意見との相違を確認する。

(2) 展開①(20分)

賛成・反対のそれぞれの理由を理解したうえで、その根拠となる資料を教科書・資料集から1つずつ以上見つける。ICTを活用してもかまわないが、その際は出典を明らかにする。

(3) 展開②(15分)

収集した資料を基に、再度グループ内で意見交換する。その資料がどうして賛成・反対の理由の根拠となりうるのかをしっかりと説明する。

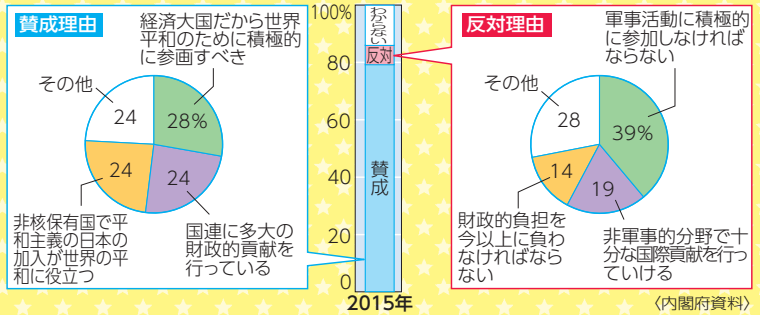
(4) まとめと振り返り(5分)

改めて、「日本は常任理事国入りするべきか」に対する問いかけをし、賛成・反対の立場、さらにその理由を

日本は常任理事国入りすべきか



↑日本の常任理事国入り反対を訴えるデモ (2005年 中国)



↑日本の常任理事国入りについての世論調査

日本は常任理事国入りを目指して安全保障理事会改革を求めている。日本が常任理事国入りを目指すのは、①安全保障理事会での発言権を強めることによって、日本の安全保障に直結する問題へ関与し国益の実現を図ること、②アメリカ、中国に次ぐ世界第3位の国連分担金を拠出しており、それに見合う国連での地位を得ること、③世界平和のためにさらに大きな役割を果たすこと、④非核保有国として軍備不拡散などの分野で貢献すること、などが理由とされている。しかし、日本の常任理事国入りに対しては中国や韓国などの反対がある。また、国際紛争で軍事的措置が決議された際に憲法9条との関係からどう行動するのかなどの懸念もある。

図1 「日本は常任理事国入りすべきか」『ライブ! 公共 2024』 p.156

明らかにしてもらおう。最後に、授業冒頭の意見や理由からの変化を確認し、仮に結論が変わらなくとも、根拠に基づいて判断できるようになったことに気付かせる。

ワークシート

テーマ：「日本は国際連合安全保障理事会 常任理事国入りすべきか」

1. 【導入】自分の意見を書いてみよう。(賛成・反対に○をつけ、理由を明らかにしてください)

賛成	反対
理由	理由

2. 【導入】他者の意見を聞いて、賛成・反対のそれぞれの理由を明らかにしてみよう。

賛成の理由

- ・
- ・
- ・

反対の理由

- ・
- ・
- ・

3. 【展開】賛成・反対の理由の根拠となる資料を1つずつ以上見つけてみよう。(2つ目以降は裏面に)

賛成	反対
理由	理由
資料名(出典・ページなど)	資料名(出典・ページなど)
この資料からどのようなことが読み取れますか？(なぜ理由の根拠になりますか？)	この資料からどのようなことが読み取れますか？(なぜ理由の根拠になりますか？)

4. 【まとめ】再度、自分の意見を書いてみよう。(賛成・反対に○をつけ、理由を明らかにしてください)

賛成	反対
理由	理由

5. 【導入】と【まとめ】で結論や理由は変わりましたか？今日の授業での気づきをまとめてみよう。

図2 ワークシート

4 賛成・反対を根拠づける資料収集

教科書や資料集には豊富な資料が掲載されている。ここでは、生徒の資料収集活動の例を紹介する。また、資料の下には、この資料から読み取れることやなぜそれがその理由を根拠づけることになるかを記した。下記に示した【理由1】～【理由3】は図1に掲載されている理由を取り上げた。

(1) 賛成意見を根拠づける資料の例

【理由1】経済大国だから世界平和のために積極的に参画すべき

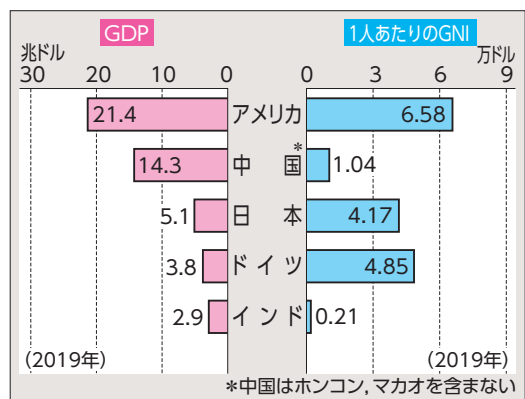


図3 「2 GDPと1人あたりのGNI」『高等学校 公共』 p.156

この資料から、日本はGDPが世界で第3位の国であり、上位3位以下のイギリス・フランス・ロシアが常任理事国であるならば、日本も常任理事国入りすべきだと考えられる。

【理由2】国連に多大の財政的貢献を行っている

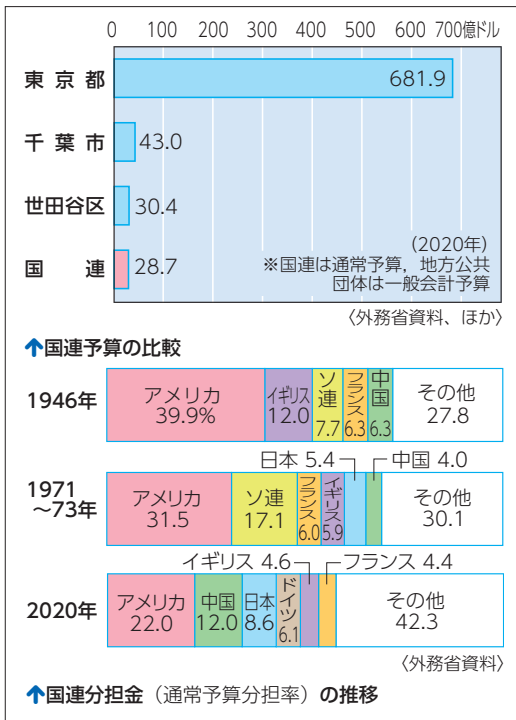


図4 「3 国連の財政問題」『ライブ！公共 2024』 p.157

この資料から、日本は世界で3番目に国連分担金を負担していることが分かり、常任理事国入りすることで国連の中での発言権を増すべきであると考えられる。

【理由3】非核保有国で平和主義の日本の加入が世界の平和に役立つ

2024年のノーベル平和賞は、被爆者の立場から核兵器廃絶を訴えてきた日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）が受賞することになりました。日本人のノーベル平和賞受賞は、1974年の佐藤栄作元総理大臣以来です*。

この資料から、非核保有国であり被爆国である日本が国際社会から期待されることは大きいため、常任理事国入りをして、核廃絶に寄与すべきであると考えられる。

*実際の授業で活用した資料は新聞記事だが、本稿では引用は控え、ノーベル平和賞受賞の記述に改めた。

(2) 反対意見を根拠づける資料の例

【理由1】軍事活動に積極的に参加しなければならない

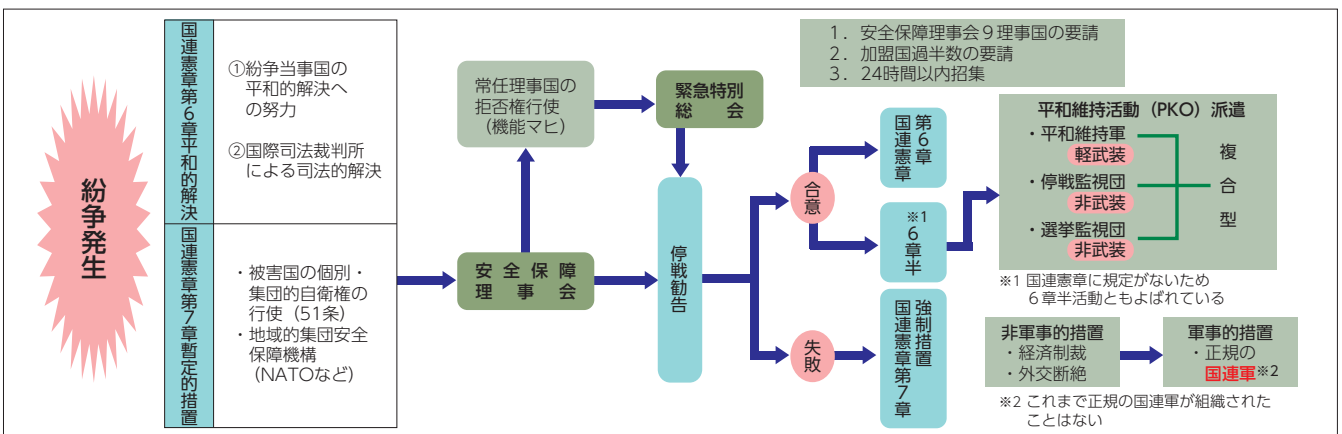


図5 「1 国連の安全保障機能」『ライブ！公共 2024』 p.155

この資料から、国連憲章第7章により集团的自衛権を行使する機会が生じたとしても、日本は集团的自衛権の行使を限定的にしているため、有効な国際貢献ができない恐れがあると考えられる。そのため常任理事国入りはすべきではないと考えられる。

この資料から、日本は常任理事国でなくとも十分に国際貢献をしてきていることが分かる。これまでどおりの国際貢献が今後できるので常任理事国入りする必要はないと考えられる。

【理由2】非軍事的分野で十分な国際貢献を行っている

活動名	主な派遣先	派遣期間	主な業務内容
アンゴラ国際平和協力業務	アンゴラ	1992年9月~10月	選挙監視要員3名
カンボジア国際平和協力業務	カンボジア	1992年9月~93年9月	施設部隊600名ほか
モザンビーク国際平和協力業務	モザンビーク	1993年5月~95年1月	輸送調整部隊48名ほか
ゴラン高原国際平和協力業務	イスラエル、シリア、レバノン	1996年1月~2003年2月	派遣輸送部隊43名ほか
東ティモール国際平和協力業務	東ティモール	2002年2月~04年6月	施設部隊680名ほか
ネパール国際平和協力業務	ネパール	2007年3月~11年1月	軍事監視要員6名ほか
スーダン国際平和協力業務	スーダン	2008年10月~2011年9月	司令部要員2名
ハイチ国際平和協力業務	ハイチ	2010年2月~13年2月	施設部隊等346名ほか
南スーダン国際平和協力業務	南スーダン	2011年11月~	施設部隊等401名ほか

(内閣府資料)

図6 「4 日本の主なPKO」『ライブ！公共 2024』 p.156

【理由3】 財政的負担を今以上に負わなければならない

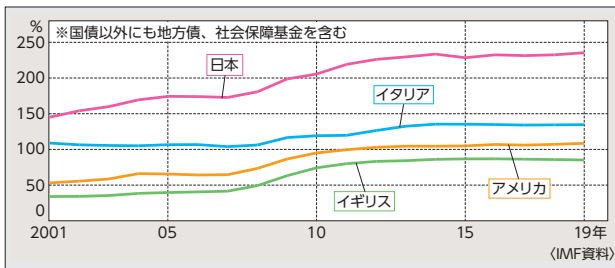


図7 「2 債務残高(対GDP比)を比較すると」
『ライブ! 公共 2024』 p.208

この資料から、日本は他の先進国と比べても債務残高が大きいことが分かる。常任理事国入りをして、さらなる財政的負担を負うほど、国内の財政事情は安定しておらず、常任理事国入りをすべきではないと考えられる。

実際に授業では、おおむね前掲の意見が多かった。しかし、1つの資料から賛成・反対両方の主張が行われた例がある。例えば、賛成意見の【理由2】国連に多大の財政的貢献を行っているという項目では、国連分担金の資料を用いたが、「すでに多大な貢献を行っているから常任理事国入りすべきだ」という賛成意見もあれば、同じ資料から「すでにこれだけの多大な貢献を行っているのだから、常任理事国入りすることでもっと財政負担をしなければならなくなる可能性があり常任理事国入りすべきではない」という意見も見られた。また、反対意見の【理由2】非軍事的分野で十分な国際貢献を行っているという項目では、「日本はPKOで十分な国際貢献をしているから常任理事国入りしなくとも今後も貢献できる」という意見がある一方で、同じ資料を用いて、「これだけPKOに貢献しているのだから、常任理事国入りすべきだ」という意見も見られた。このように同じ資料を用いても賛成・反対が主張できることに生徒どうしで気づくことで、さらなる根拠の必要性を実感していた。

また、ここで前掲していない生徒の意見も紹介したい。【賛成意見】として、日本の非常任理事国になった回数を指摘した例が見られた。【反対意見】としては、資料の提示に困っていたが、「日本の常任理事国入りに反対する国があるのではないか」という指摘があった。意見や理由を考えることができて、実際に根拠となる資料を探すことの難しさも実感したようだ。判断が難しい例もあった。【反対意見】として、「アジアでは中国が常任理事国入りしているので、常任理事国が存在しないアフ

リカ大陸の国から選ぶべきだ」という意見があった。意見としてはもっともではあるが、「この理由自体はアメリカの国が常任理事国入りすべき理由ではあるが、日本が常任理事国入りすべきではない理由になるのだろうか」という疑問が出された。

5 おわりに

この授業展開において重要視したことは、根拠を持って自分の主張をできるようになることである。もちろん、最初は直感的な判断となるだろうが、自分とは異なる立場の意見や根拠に触れることで、思考・判断するための視点が生まれ、結果として説得的な主張ができるようになると思う。

また、今回の常任理事国入りの是非を考える際には、単に国際連合に関する知識だけではなく、国内の安全保障政策や財政状況、他国への経済援助など、まさに多面的・多角的にとらえなければ判断できないため、社会を見る眼が養われると期待している。

単元どおりであれば、この授業を実施する時期にはまだ経済分野の学習を終えていないため、経済状況に関する資料を探すのは大変かもしれないが、生徒は「習っていないことは知らない」という教員が持ちがちなバイアスを捨て、生徒の知りたいという気持ちを大事にした学習機会を提供していきたい。また、筆者はこの授業を単元どおりだけではなく、一とおり、全単元の学習を終えたタイミングでも実践したことがある。前者のタイミングだと、核軍縮の学びもあってか賛成意見が多い印象だが、後者のタイミングで行うと、日本が抱える債務残高や財政負担を意識して反対意見が多くなる印象だ。生徒が学習を進めていくにつれて、みずからの考えを変化させていく様子がかがえる。物事の本質をとらえるために、賛成・反対意見それぞれのメリット・デメリットを分析しながら、みずからの意見を構築していく重要な過程を提供できると考える。

本稿で紹介した授業展開は1時限分を想定しているが、生徒が資料を複数選んで分析し、全体場でプレゼンテーションなどを行うことで、もっとバリエーション豊かな展開となることが期待される。与えられた時数との相談にはなるが、このような大きなテーマの中での生徒個人個人の自由進度学習は、これからの「公共」の授業に求められるのだと思う。今後さらなる研究を深めていきたい。